

V 「働き方」の見直しや改善(働き方改革)の取組について

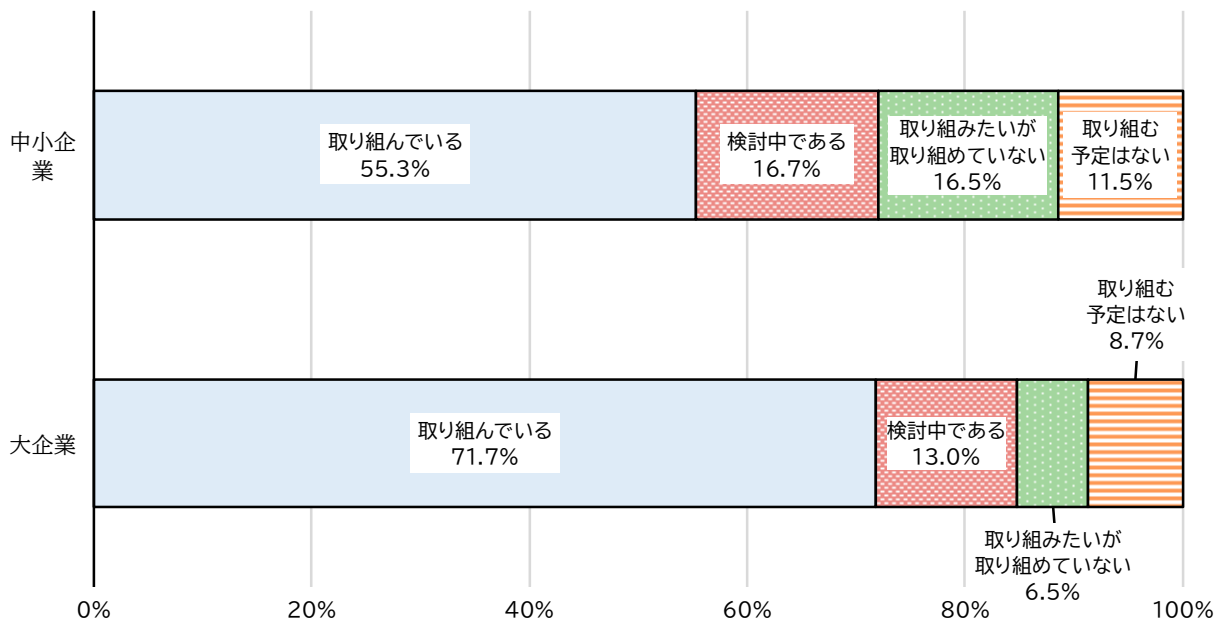
5.1 働き方の見直しや改善への取組について ※調査票問32の集計結果

働き方の見直しや改善に取り組んでいる事業所

中小企業 55.3% 大企業 71.7%

- 働き方の見直しや改善に取り組んでいる事業所について、中小企業では55.3%、大企業では71.7%であった。

【働き方の見直しや改善への取組について(割合)】



【働き方の見直しや改善への取組について(産業別割合)】

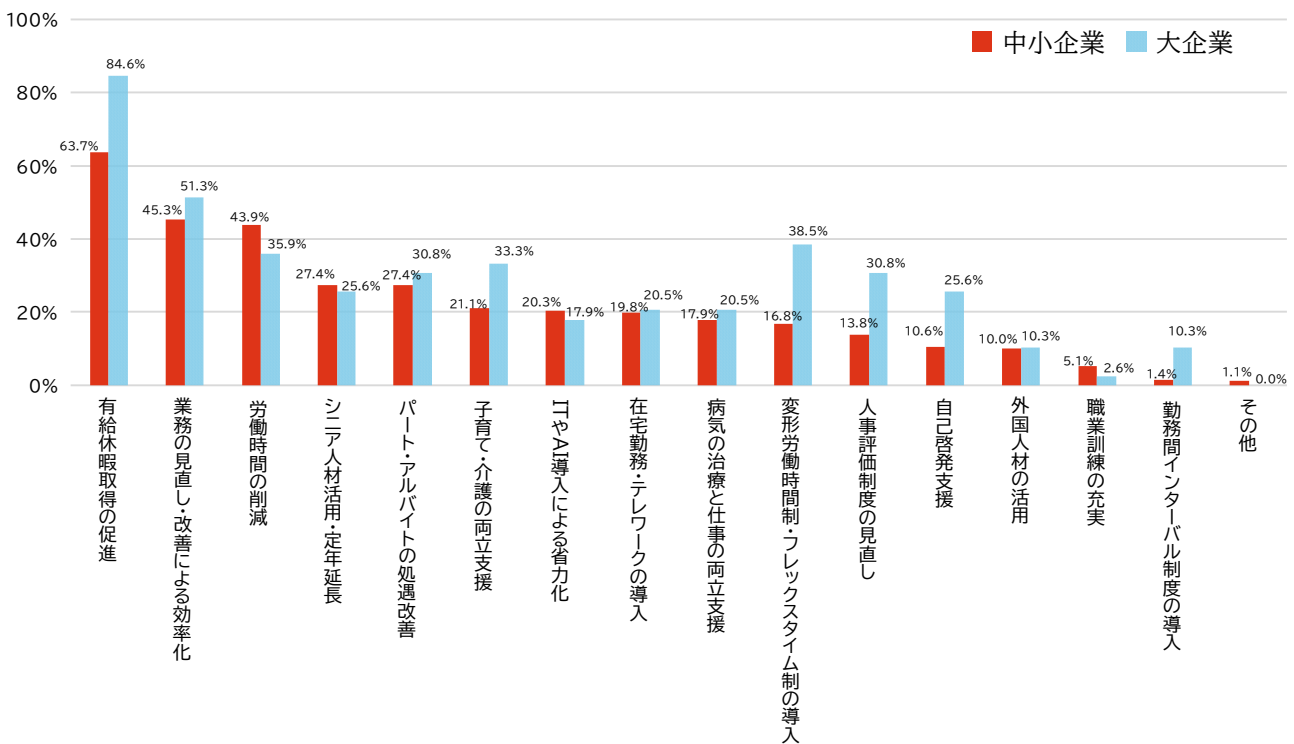
区 分	集計事業所数	取り組んでいる	検討中である	取り組みたいが取り組めていない	取り組む予定はない
中 小 企 業 計	514	55.3%	16.7%	16.5%	11.5%
建 設 業	64	54.7%	9.4%	21.9%	14.1%
製 造 業	68	52.9%	19.1%	19.1%	8.8%
情 報 通 信 業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	16	50.0%	37.5%	6.3%	6.3%
卸 売 業・小 売 業	81	61.7%	14.8%	13.6%	9.9%
金 融 業・保 険 業	5	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	53.6%	17.9%	17.9%	10.7%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	16	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	29	41.4%	13.8%	27.6%	17.2%
教 育、学 習 支 援 業	34	73.5%	14.7%	5.9%	5.9%
医 療、福 祉	82	48.8%	23.2%	15.9%	12.2%
サ ー ビ ス 業	90	52.2%	15.6%	17.8%	14.4%
大 企 業 計	46	71.7%	13.0%	6.5%	8.7%

5.2 実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組(複数回答) ※調査票問33の集計結果

中小企業、大企業ともに「有給休暇取得の促進」が最多

- 「5.1 働き方の見直しや改善への取組について」において、「取り組んでいる」、「検討中である」と回答した事業所に、実施している働き方の見直しや改善の取組について尋ねたところ、中小企業では、「有給休暇取得の促進」が最も多く63.7%、次いで「業務の見直し・改善による効率化」が45.3%、「労働時間の削減」が43.9%の順になっている。
- 大企業では、「有給休暇取得の促進」が最も多く84.6%、次いで「業務の見直し・改善による効率化」が51.3%、「変形労働時間制・フレックスタイム制の導入」が38.5%の順になっている。

【実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組(割合)】



※集計事業所数は、中小企業 369、大企業39。

5.3 テレワークを実施している従業員の割合 ※調査票問34の集計結果

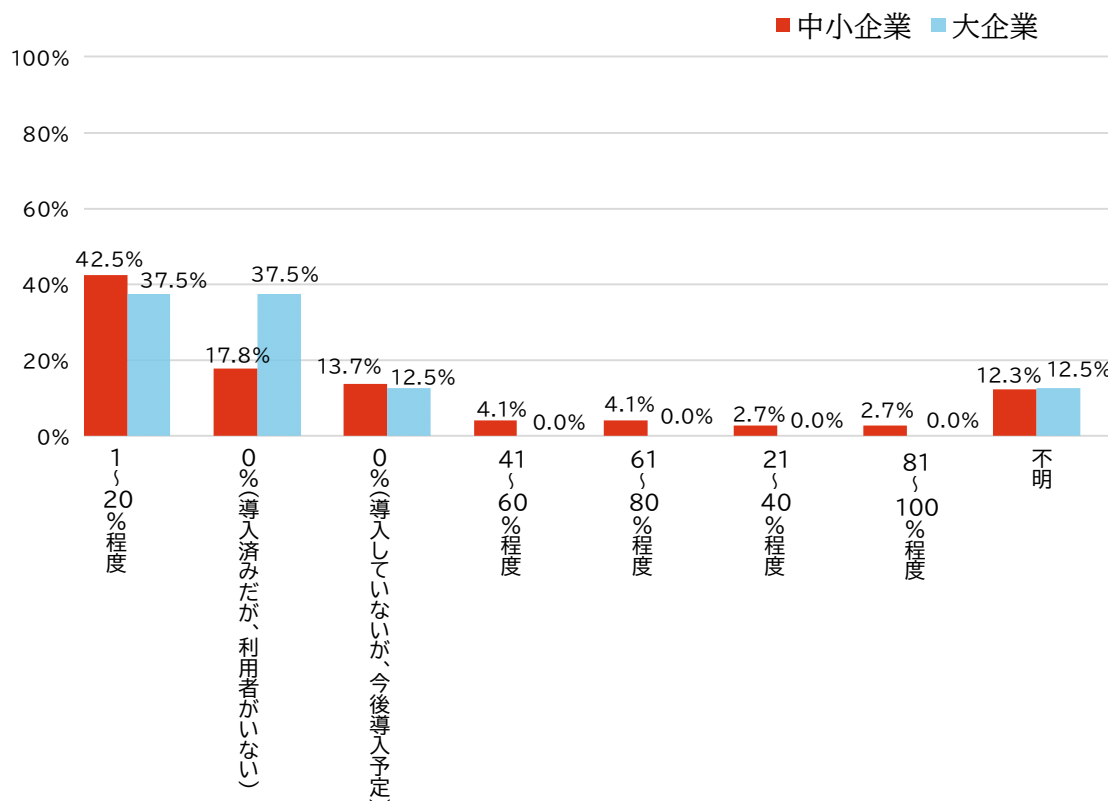
中小企業 「1～20%程度」 42.5%

大企業 「1～20%程度」「0%(導入済みだが、利用者がいない)」 37.7%

○ 「5.2 実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組」において、「テレワークの導入」と回答した事業所に、テレワークを実施している従業員のおおよその割合について尋ねたところ、中小企業では、「1～20%程度」が最も多く42.5%、次いで「0%(導入済みだが、利用者がいない)」が17.8%、「0%(導入していないが、今後導入予定)」が13.7%の順になっている。

○ 大企業では、「1～20%程度」、「0%(導入済みだが、利用者がいない)」が最も多く37.5%、次いで「0%(導入していないが、今後導入予定)」が12.5%の順になっている。

【テレワークを実施している従業員(割合)】



※集計事業所数は、中小企業73、大企業8。

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

5.4 テレワークに関して導入または導入予定の制度(複数回答) ※調査票問34-2の集計結果

中小企業、大企業ともに「ICT を利用した在宅勤務」を導入済みが最多

○ 「5.2 実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組」において、「テレワークの導入」と回答した事業所に、テレワークに関してどのような制度を導入または導入予定かについて尋ねたところ、中小企業では、導入済みの制度は「ICT を利用した在宅勤務」が最も多く62.5%、導入予定の制度でも「ICT を利用した在宅勤務」が最も多く7.1%であった。

○ 大企業では、導入済みの制度は「ICT を利用した在宅勤務」が最も多く42.9%、導入予定の制度は「ICT を利用した在宅勤務」と「その他」が最も多く14.3%であった。

【テレワークに関して導入または導入予定の制度(割合)】

区 分	集計 事業所 数	1 ICTを利用した 在宅勤務		2 ICTを利用しない 在宅勤務		3 最寄の支店などを 利用した サテライト勤務		4 外部の施設・設備を 利用した サテライト勤務		5 モバイルワーク		6 その他	
		導入済み	導入予定	導入済み	導入予定	導入済み	導入予定	導入済み	導入予定	導入済み	導入予定	導入済み	導入予定
中 小 企 業 計	56	62.5%	7.1%	14.3%	0.0%	5.4%	0.0%	1.8%	0.0%	25.0%	3.6%	0.0%	0.0%
建 設 業	7	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
製 造 業	7	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情 報 通 信 業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸 売 業・小 売 業	9	66.7%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%
金 融 業・保 険 業	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	7	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
医 療、福 祉	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サ ー ビ ス 業	11	45.5%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
大 企 業 計	7	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%

※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

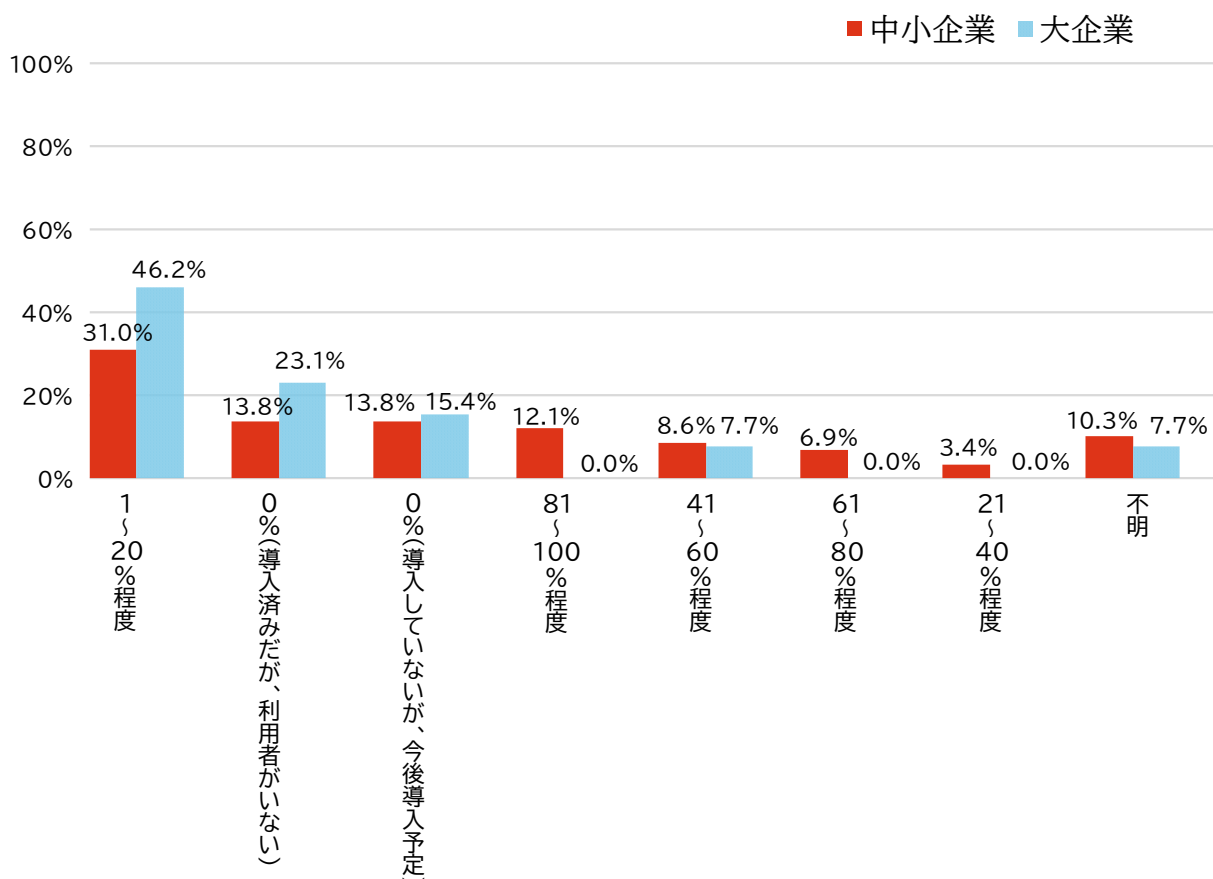
5.5 フレックスタイム制度等を実施している従業員の割合 ※調査票問35の集計結果

中小企業、大企業ともに「1～20%程度」が最多

○ 「5.2 実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組」において、「変形労働時間制・フレックスタイム制の導入」と回答した事業所に、フレックスタイム制度等を実施している従業員のおおよその割合について尋ねたところ、中小企業では、「1～20%」が最も多く31.0%、次いで「0%(導入済みだが、利用者がいない)」、「0%(導入していないが、今後導入予定)」がそれぞれ13.8%、「81～100%」が12.1%の順になっている。

○ 大企業でも、「1～20%」が最も多く46.2%、次いで「0%(導入済みだが、利用者がいない)」が23.1%、「0%(導入していないが、今後導入予定)」が15.4%の順になっている。

【フレックスタイム制度等を実施している従業員(割合)】



※集計事業所数は、中小企業58、大企業13。

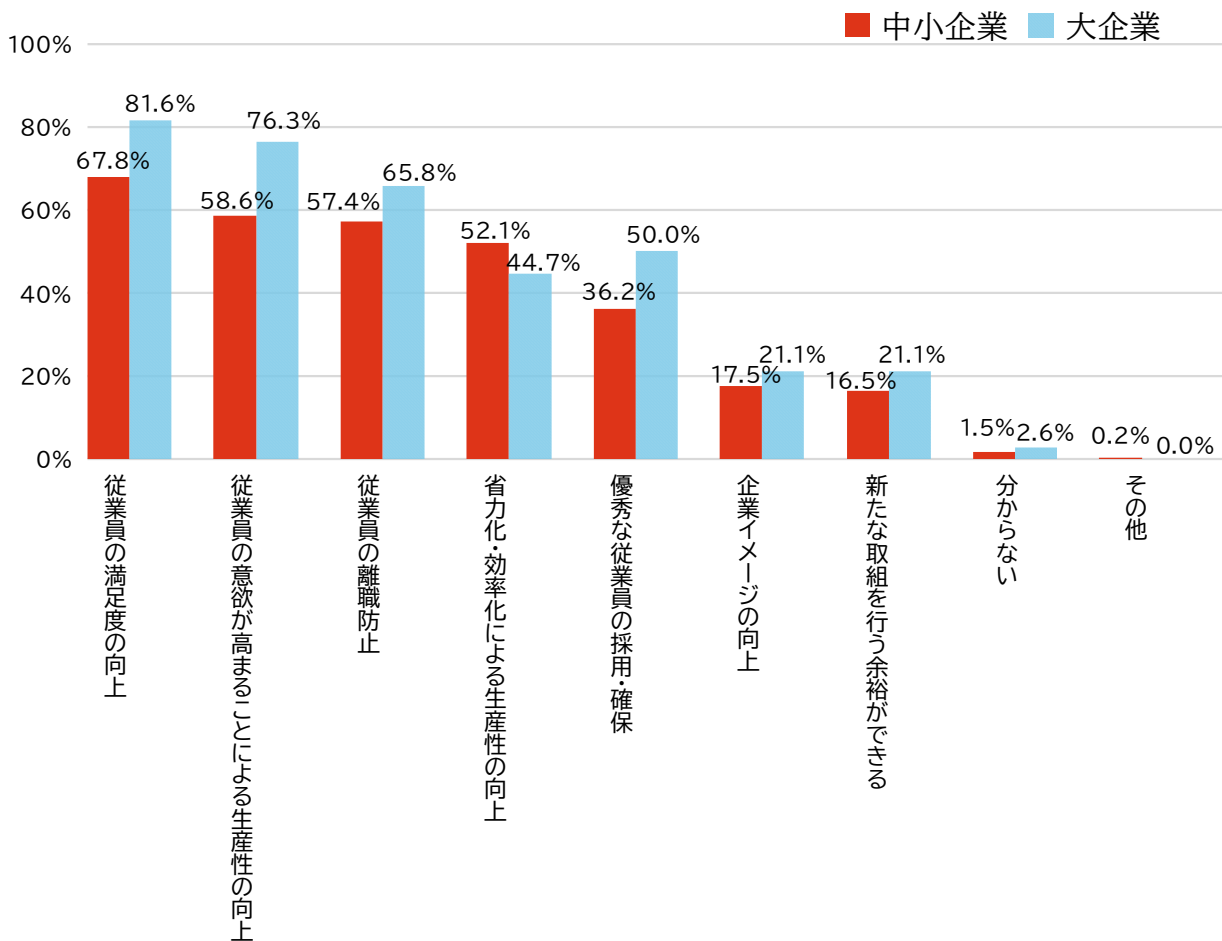
※サンプル数が非常に少ないため、参考値としてご活用ください。

5.6 働き方の見直しや改善により期待する効果(複数回答) ※調査票問36の集計結果

中小企業、大企業ともに「従業員の満足度の向上」が最多

- 「5.1 働き方の見直しや改善への取組について」において「取り組んでいる」、「検討中である」、「取り組みたいが取り組めていない」と回答した事業所に、働き方の見直しや改善により期待する効果について尋ねたところ、中小企業では、「従業員の満足度の向上」が最も多く67.8%、次いで「従業員の意欲が高まることによる生産性の向上」が58.6%、「従業員の離職防止」が57.4%の順になっている。
- 大企業においては、「従業員の満足度の向上」が最も多く81.6%、次いで「従業員の意欲が高まることによる生産性の向上」が76.3%、「従業員の離職防止」が65.8%の順になっている。

【働き方の見直しや改善により期待する効果(割合)】



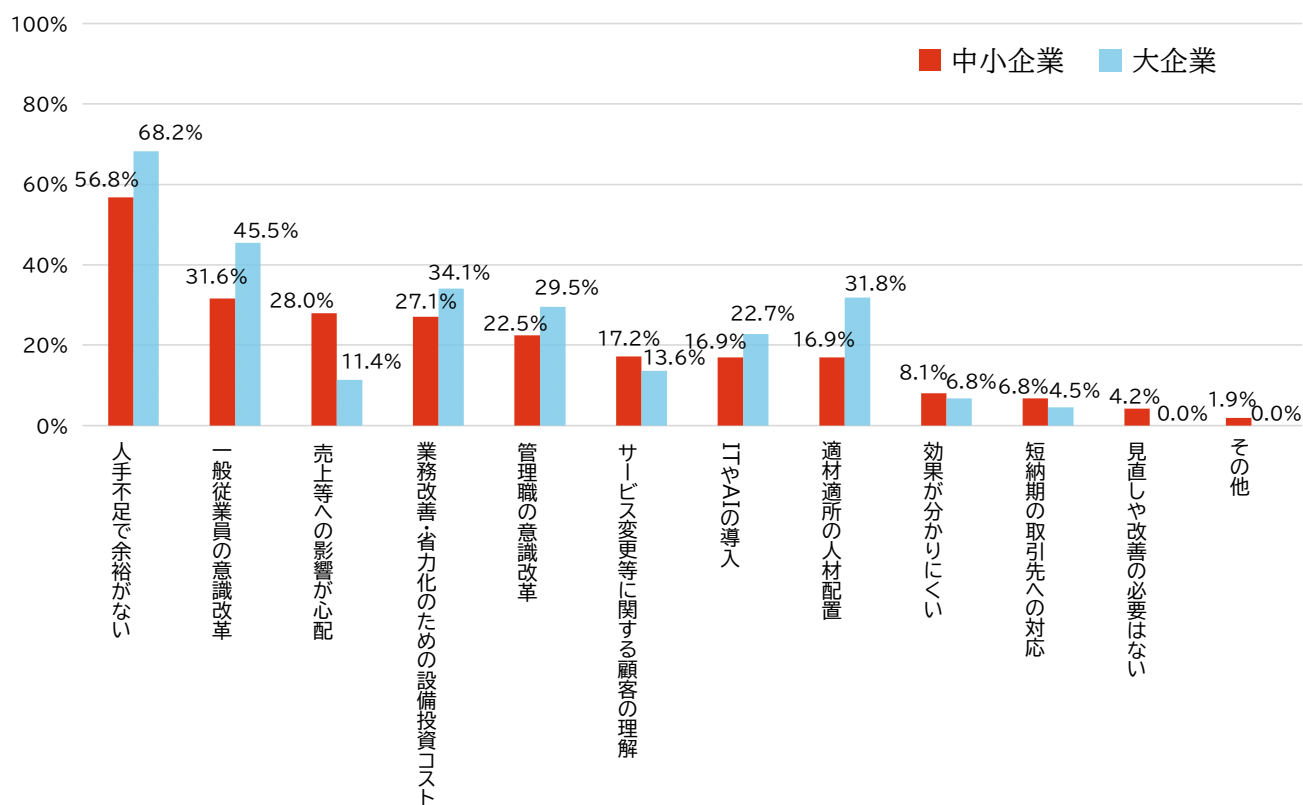
※集計事業所数は、中小企業401、大企業38。

5.7 働き方の見直しや改善にあたっての課題(複数回答) ※調査票問37の集計結果

中小企業、大企業ともに「人手不足で余裕がない」が最多

- 働き方の見直しや改善にあたっての課題について尋ねたところ、中小企業では、「人手不足で余裕がない」が最も多く56.8%、次いで「一般従業員の意識改革」が31.6%、「売上等への影響が心配」が28.0%の順になっている。
- 大企業においては、「人手不足で余裕がない」が最も多く68.2%、次いで「一般従業員の意識改革」が45.5%、「業務改善・省力化のための設備投資コスト」が34.1%の順になっている。

【働き方の見直しや改善にあたっての課題(割合)】



※集計事業所数は、中小企業472、大企業44。

5.8 労働者の職業能力の再開発・再教育(リスキリング)の実施状況 ※調査票問38の集計結果

労働者の職業能力の再開発・再教育(リスキリング)を実施している事業所
 中小企業 33.3% 大企業 38.3%

- 労働者の職業能力の再開発・再教育(リスキリング)に取り組んでいる事業所の割合は、中小企業では33.3%、大企業では38.3%であった。

【労働者の職業能力の再開発・再教育(リスキリング)の実施の有無(割合)】

区 分	集計 事業所数	実施している	実施して いない
中 小 企 業 計	511	33.3%	66.7%
建 設 業	65	47.7%	52.3%
製 造 業	67	28.4%	71.6%
情 報 通 信 業	1	100.0%	0.0%
運 輸 業 、 郵 便 業	15	40.0%	60.0%
卸 売 業 ・ 小 売 業	83	28.9%	71.1%
金 融 業 ・ 保 険 業	5	40.0%	60.0%
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	28	28.6%	71.4%
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16	56.3%	43.8%
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	32.1%	67.9%
教 育 、 学 習 支 援 業	34	47.1%	52.9%
医 療 、 福 祉	79	35.4%	64.6%
サ ー ビ ス 業	90	18.9%	81.1%
大 企 業 計	47	38.3%	61.7%